

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社 ミスターマックス（商号 株式会社M r M a x）
【英訳名】	MR MAX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平野 能章
【本店の所在の場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区松田一丁目5番7号
【電話番号】	福岡（092）623 - 1111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経本部長 中野 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高 (百万円)	83,748	89,373	95,298	95,345	-
不動産賃貸収入 (百万円)	3,010	3,893	4,260	4,310	-
経常利益 (百万円)	936	1,327	879	821	-
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	312	206	665	5,085	-
純資産額 (百万円)	28,400	27,735	27,601	21,417	-
総資産額 (百万円)	77,498	76,993	76,375	70,225	-
1株当たり純資産額 (円)	773.83	773.60	782.69	640.60	-
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	8.50	5.70	18.74	147.51	-
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	8.48	5.70	18.74	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	35.9	36.1	30.5	-
自己資本利益率 (%)	1.1	0.7	2.4	-	-
株価収益率 (倍)	69.7	100.5	23.2	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,443	2,374	6	4,289	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	995	1,521	1,783	1,567	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,342	589	891	1,797	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	1,873	2,136	1,250	2,178	-
従業員数 (人)	730	743	781	814	-
(外、平均臨時雇用者数)	(1,282)	(1,369)	(1,535)	(1,576)	(-)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。

2. 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第60期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 連結経営指標等の第61期につきましては、連結子会社がなくなったため記載をしておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第57期 平成18年3月	第58期 平成19年3月	第59期 平成20年3月	第60期 平成21年3月	第61期 平成22年3月
売上高 (百万円)	81,068	86,848	92,494	92,131	99,178
不動産賃貸収入 (百万円)	3,061	3,940	4,317	4,366	4,303
経常利益 (百万円)	896	1,323	932	861	989
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	286	110	655	5,078	891
持分法を適用した場合の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	10,229	10,229	10,229	10,229	10,229
発行済株式総数 (千株)	39,611	39,611	39,611	39,611	39,611
純資産額 (百万円)	28,507	27,685	27,568	21,407	21,995
総資産額 (百万円)	77,139	76,633	75,760	69,652	70,737
1株当たり純資産額 (円)	776.74	773.91	782.71	640.81	658.44
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	7.80	3.05	18.45	147.33	26.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	7.78	3.05	18.45	-	-
自己資本比率 (%)	37.0	36.1	36.4	30.7	31.1
自己資本利益率 (%)	1.0	0.4	2.4	-	4.1
株価収益率 (倍)	75.9	187.9	23.6	-	15.5
配当性向 (%)	128.2	327.9	54.2	-	37.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	2,603
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	582
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	1,364
従業員数 (人)	709	722	751	785	795
(外、平均臨時雇用者数)	(1,252)	(1,332)	(1,487)	(1,517)	(1,658)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第60期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 第58期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第60期までの、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
- 第61期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社（昭和25年12月8日設立）は、昭和54年8月31日を合併期日として、福岡県田川市本町7番20号所在の平野電機株式会社（実質上の存続会社）の株式額面金額を変更するため、同社を吸収合併いたしました。合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧平野電機株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

昭和25年1月	有限会社平野ラジオ電気商会を設立
昭和36年3月	平野電機株式会社に改組
昭和54年8月	平野電機株式会社（旧商号 株式会社江東容器）と合併
昭和55年8月	平野電機株式会社を株式会社ミスターマックスに商号変更
昭和59年8月	株式会社ミスターマックスを株式会社MrMaxに商号変更
昭和61年4月	福岡証券取引所に上場
昭和62年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和63年9月	福岡市東区に本社移転
平成3年11月	決算期を8月20日から3月31日に変更
平成4年4月	POSシステムの導入
平成6年9月	大阪証券取引所市場第一部に上場
平成6年12月	東京証券取引所市場第一部に上場
平成7年7月	POR（荷受け時点管理）システムの導入
平成8年4月	東京本部設置
平成12年9月	国際標準化規格ISO14001を取得
平成12年10月	子会社2社（株式会社ピーシーデポマックス及び株式会社ネットマックス）を設立
平成15年3月	西日本物流センター（現 MrMax福岡物流センター）開設
平成15年9月	大阪証券取引所市場第一部上場を廃止
平成15年10月	関東物流センター開設
平成19年9月	関東物流センター（現MrMax埼玉物流センター）移設
平成21年7月	株式会社ピーシーデポマックスの持分を売却
平成21年12月	株式会社ネットマックスを吸収合併

3【事業の内容】

当社は小売業及びこれに付随する業務を行っております。

当社の事業内容、取扱い商品及び販売形態(業態)の位置付け等は、次のとおりであります。

事業区分	主要商品	販売形態(業態)
小売業及びこれに付随する業務	(家電) テレビ等の映像機器、オーディオ、通信機器、 冷蔵庫等の台所用家電品、洗濯機等の家事用家電品、 照明用品、エアコン等の季節家電品等の販売 (アパレル) 実用衣料品、子供・ベビー衣料品、紳士衣料品、婦人衣料品、 シューズ、服飾雑貨品、時計・宝飾品等の販売 (ライフスタイル) ペット用品、自転車、スポーツ用品、カー用品、玩具、文具、 園芸・DIY用品等の販売 (ホームリビング) 台所用品、日用雑貨品、インテリア・収納用品等の販売 (HBC (Health and Beauty Care)) 洗剤・化粧品、紙綿、医薬品等の販売 (食品) 菓子、飲料、加工食品、米、酒、日配食品等の販売	店頭 インターネット

なお、当社は小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業別セグメントの種類がなく、また関係会社も存在していないため、事業系統図の記載を省略しております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

当社は、第2四半期会計期間において連結子会社であった㈱ピーシーデボマックスの持分をすべて売却し、また、第3四半期会計期間において連結子会社であった㈱ネットマックスを吸収合併したため、子会社はなくなりました。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
795(1,658)	35.2	10.7	4,719,816

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

名称 U I ゼンセン同盟 M r M a x 労働組合

結成年月日 平成2年3月26日

組合員数 462名

労使関係 労使関係は良好に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度は、前事業年度に発生したリーマンショックの余波を受け、消費環境に重大な影響を及ぼす雇用や給与所得などに、依然として厳しい状況が続きました。

「普段の暮らしをより豊かに、より便利に、より楽しく」を経営理念とするMrMaxは、このような厳しい消費環境の中でも、「価値ある安さ」をお客様に提供すべく、特に、自社開発商品の強化に取り組んでまいりました。平成21年9月に19インチ、11月には32インチの「エコポイント対象地上波デジタル液晶テレビ」を相次いで発表し、自社開発テレビの販売台数を37千台（前期比3倍）に拡大しました。また、自社ブランドの「米」の販売額は前期比13.9%増加し、国産原料だけで作った「焼き海苔」、「のり茶漬け」など「ご飯」関連の商品も充実させました。さらに、399円のチリ産ワインや、980円の伊勢海老など、食卓に新しい需要を創造したことなどにより、食品部門の売上高は前期比21.8%増加し、初めて200億円を上回りました。

また、前事業年度において新たに参入した一般用医薬品（大衆薬）の販売についても、薬剤師の採用、登録販売者の育成を進めたことにより、取り扱い店舗を13店舗に拡大し、医薬品の売上高は前期比94.1%増加しました。

一方で、出店形態も多様化し、平成21年11月岡山市内に、従来のMrMaxの品揃えに生鮮食品の売場を加えた、当社初のスーパーセンター「岡山西店」を開店しました。また、翌12月には「Select」の2号店である「Select篠栗店」を福岡県篠栗町に開店しました。「Select」とは、従来のMrMaxの店舗より小さな商圈において高いシェアを獲得するため、購買頻度の高い品種に商品を絞り込み、その「価値ある安さ」をより強力で打ち出し、また、品目数を絞り込むことで作業を減らし、一層のローコストオペレーションを実現する小商圈型の収益モデルです。

さらに、平成22年2月には、食品スーパーや専門店を誘致した「MrMax時津ショッピングセンター」を長崎県時津町に開業し、同ショッピングセンター内に「時津店」を開店しました。

また、組織の再編、効率化の一環として、平成21年7月に株式会社ピーシーデポマックス（現 株式会社ピーシーデポ九州）の当社持ち分を全て売却し、また、12月には株式会社ネットマックスを吸収合併いたしました。この結果、第3四半期の決算から連結子会社が無くなり、当社単独決算となりました。

これらの経営活動の結果、当事業年度の営業収益は1,034億82百万円（前期比7.2%増）、営業利益は7億56百万円（前期比11.0%増）、経常利益は9億89百万円（前期比14.9%増）当期純利益は8億91百万円（前期は50億78百万円の損失）と、増収、増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前年同期比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益10億31百万円、減価償却費16億27百万円などにより、営業活動により得られた資金は24億67百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

差入敷金・保証金の差入による支出12億34百万円、有形固定資産の取得による支出9億86百万円、預り敷金・保証金の返還による支出6億39百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は26億3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払3億32百万円、借入金の減少2億25百万円などにより、財務活動に使用した資金は5億82百万円となりました。

これらの結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、13億64百万円となりました。

2【仕入及び販売の状況】

前事業年度は連結財務諸表を作成していたため、前年同期比較は行っておりません。

(1) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

なお、下記の金額には消費税等は含まれておりません。

部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	仕入高(百万円)
食品	17,935
家電	17,870
HBC	14,612
ライフスタイル	13,958
ホームリビング	7,898
アパレル	5,741
インターネット販売、その他	1,353
合計	79,370

(2) 販売実績

下記の金額には消費税等は含まれておりません。

地区別売上高

当事業年度の販売実績を地区別に示しますと、次のとおりであります。

地区別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	売上高(百万円)
九州地区	58,634
中国地区	16,041
関東地区	23,674
その他	827
合計	99,178

(注) 1. 当事業年度において、太田東店(群馬県太田市)を閉店し、岡山西店(岡山県岡山市)、Select篠栗店(福岡県糟屋郡)、時津店(長崎県西彼杵郡)の3店舗を開店いたしました。

2. 「その他」は、インターネット販売の売上高です。

部門別売上高

当事業年度の販売実績を部門別に示しますと、次のとおりであります。

部門別	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	売上高(百万円)
家電	21,587
食品	20,726
ライフスタイル	18,257
HBC	17,633
ホームリビング	11,521
アパレル	8,069
インターネット販売、その他	1,381
合計	99,178

単位当たり売上高

項目	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	売上高(百万円)
売場面積(m ²)	248,087
1m ² 当たり売上高(百万円)	0.3
従業員数(人)	2,457
1人当たり売上高(百万円)	40

- (注) 1. 従業員数には、パートタイマー、アルバイト、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員を含んでおります。
2. 売場面積及び従業員数は、いずれも期中平均であります。

3【対処すべき課題】

(1) 「価値ある安さ」の追求

少子高齢化、地方と都市の格差、所得格差の拡大など、消費の先行きに不透明な要素が広がる一方で、家電専門店やドラッグストアが食料品や雑貨の販売を行うなど、業態の垣根は低くなり、競争はますます厳しさを増しています。

MrMaxの目指す「日本のディスカウントストア」の強みは、決して「安かろう、悪かろう」ではなく、「この品質、機能、デザインで、この安さ」と、お客様に喜んでいただける「価値ある安さ」です。

当事業年度におきましても、エコポイント対象地上波デジタル液晶テレビや「ご飯」関連商品、輸入ワインなど自主開発商品の強化に取り組んでまいりましたが、平成23年3月期におきましては自主開発商品の売上高構成比20%を目標に掲げ取り組んでまいります。

平成22年2月、全日本食品株式会社など6社と共同仕入機構の設立を行いました。今後も「価値ある安さ」実現のため、業態を超えた協業の輪を広げる取り組みを続けてまいります。

(2) 出店形態の多様化による多店化の推進

当事業年度において、これまで出店の主軸としておりましたショッピングセンター内への出店に加え、生鮮食品を取り扱うスーパーセンターの開店や小商圈型店舗である「Select」の開店など、出店形態の幅を広げる取り組みを行いました。平成23年3月期におきましては、新規出店4店舗と大型改装2店舗を予定しております。店舗数の増加により、より多くのお客様にMrMaxの「価値ある安さ」に満足して戴けるよう努めてまいります。

(3) ローコスト・オペレーションへの取り組み

また、「価値ある安さ」を実現し、店舗ごとの営業利益の増大を図るために、仕入先からお客様にお買上げ戴くまでの商品の流れを効率化し、店舗での作業改革を継続してまいります。当事業年度におきましては、納品のリードタイムを短縮する一方で、定番商品の自動補充システムを稼働させ、欠品を減らすことにより、機会損失を減らし、商品回転率を向上させる成果を得ました。今後、さらに仕入先との商品情報交換の密度を高めるとともに、自動補充システムの対象商品を拡大し、お客様にご満足戴ける売場をローコストで実現する取り組みを継続してまいります。

(4) 法令遵守への取り組み

MrMaxグループの社員1人1人が果たすべき行動指針をまとめた「MrMaxグループ行動規範」及び各種法令の遵守状況について、弁護士と危機管理の専門家を社外委員とする「コンプライアンス委員会」を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善の徹底に努めております。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。
なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）経済状況、気象状況について

当社の収入である一般消費者への商品販売収入及び当社が運営するショッピングセンターのテナントからの賃貸収入は、個人消費動向の影響を受けます。出店地域の景気や雇用情勢、人口構成の変化のほか、冷夏、暖冬等の気象の変化は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（2）競合について

当社は、平成22年3月31日現在、九州・中国地方と関東地方に44店舗を展開し、家庭用品、家電品、衣料品等普通の暮らしに必要な商品を取り扱っておりますが、当社の出店エリアにおいて、それぞれの分野の専門店、大手スーパー、ホームセンター、ドラッグストア等様々な業態の店舗と競合しております。また、当社出店エリアへの他業態の今後の新規出店によっては、競争が激化する可能性もあります。当社は、「安さ」と「買い物のしやすさ」を提供することにより、ディスカウントストアという業態を確立し、他業態との差別化を図っていく所存であります。こうした競合・競争は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

（3）在庫評価について

当社の取扱い商品は、普通の暮らしに必要なベーシックな品揃えが中心ですが、ライフサイクルの短いデジタル家電製品や、映像・オーディオ・ゲームソフト、季節商品等では、陳腐化により荒利益率の低下や商品評価減等により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（4）保有固定資産の減損の可能性について

今後、固定資産を所有する事業単位（店舗あるいはショッピングセンター）ごとの収益が悪化する等「固定資産の減損に係る会計基準」による減損を認識した場合には、評価損の発生により当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（5）差入保証金について

当社は、店舗を賃借する場合に、契約時に賃貸人に対し保証金を差し入れる場合があります。
当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約に定められた期間満了日前に中途解約をした場合は、契約内容に従って契約違約金の支払いが必要となる場合があります。

（6）会計制度、税制等について

国際会計基準や税制の新たな導入・変更により、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（7）公的規制について

当社は、通商、労働、独占禁止、下請、特許、消費者、個人情報保護、租税、貿易、外国為替、立地、環境・リサイクル、廃棄物処理等の法規制の適用を受けております。
当社は平成16年8月にコンプライアンス委員会を組織するなど法令遵守体制の強化に努めておりますが、これらの法規制を遵守できなかった場合は、企業イメージの損傷による売上の減少、対応のためのコストの増加につながり、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（8）地震等の災害について

当社は、お客様の安全確保と営業の継続又は速やかな復旧を目的とした緊急事態対応マニュアルを整備し、できうる限り対策を講じておりますが、今後、当社の店舗が集積する九州・中国地方と関東地方において大規模な災害が発生した場合には、休業、建物・商品の損害などにより、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 商品の安全性及び表示について

当社は、お客様に安全な商品を提供するとともに正確な情報をお伝えするよう努めておりますが、当社の取扱い商品について重大な事故が生じた場合には、商品回収や製造物責任賠償が生じる場合があります。商品の廃棄ロスを含め、当社の業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 今後の金利変動による影響について

当社は、有利子負債の圧縮とともに金利上昇の影響をできるだけ軽減できるよう努めておりますが、今後の資金調達の動向によっては、金利変動に伴う支払利息負担の増加が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

平成21年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピーシーデポマックスの当社所有全株式を、株式会社ピーシーデポコーポレーションへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。その主な内容は次の通りであります。

(1) 株式譲渡の理由

ディスカウントストアとしての事業に集中することで、売場販売効率の更なる向上を図るため。

(2) 譲渡先の概要

会社名：株式会社ピーシーデポコーポレーション
主な事業内容：パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務

(3) 譲渡の日程

株式譲渡契約締結日：平成21年6月11日
株式譲渡日：平成21年7月1日

(4) 譲渡する子会社の概要

会社名：株式会社ピーシーデポマックス
主な事業内容：パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務
当社との取引内容：不動産賃貸取引等

(5) 当該子会社の株式譲渡の内容

譲渡株式数：3,060株
譲渡価額：16,450千円
譲渡損益：損益に与える影響は軽微であります。
譲渡後の持分比率： - %

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成22年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

財務諸表における報告数値のうち一部の数値については、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる見積りを基にその算出を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等」の「重要な会計方針」に記載しております。

（2）当事業年度の財政状態の分析

当事業年度末における当社の資産合計は、出店によるリース資産の増加840百万円などにより、前事業年度末に比べて1,085百万円増加し、70,737百万円となりました。

負債合計も、出店によるリース債務の増加840百万円などにより、前事業年度末に比べ498百万円増加し、48,742百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が558百万円増加したことなどにより、前事業年度末に比べ587百万円増加し、21,995百万円となりました。

（3）当事業年度の経営成績の分析

当事業年度の経営成績の分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

（4）経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針について

経営成績に重要な影響を与える要因、経営者の問題認識と今後の方針については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 及び 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

（5）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度に実施いたしました設備投資の総額は2,411百万円で、その主なものは次のとおりであります。

事業所名	投資金額	設備の内容
MrMax岡山西店	1,032百万円	店舗
MrMax時津ショッピングセンター	629百万円	店舗

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に44店舗を有しており、うち25店舗についてはショッピングセンターとして運営・管理しております。なお、主要な設備は次のとおりであります（当社は小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメントによる記載を省略しております）。

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地等)	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)	借地面積 (㎡)
		建物 (百万円)	構築物 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)			
本部（福岡市東区）	統括業務施設	297	11	475 (2,297)	-	401	1,186	221	811
東京本部（東京都渋谷区）	統括業務施設	1	-	-	-	0	1	9	-
福岡地区	営業用設備 物流センター	5,487	281	12,592 (195,916)	-	162	18,524	201	116,303
大分地区	営業用設備	501	44	1,519 (50,135)	-	6	2,072	29	4,840
熊本地区	営業用設備	2,180	112	5,415 (98,596)	-	48	7,756	56	11,410
宮崎地区	営業用設備	688	12	1,043 (40,947)	-	3	1,748	11	5,621
佐賀地区	営業用設備	763	17	1,042 (30,844)	-	14	1,837	26	12,511
長崎地区	営業用設備	547	30	-	-	103	681	30	-
岡山地区	営業用設備	65	5	-	840	81	992	14	-
広島地区	営業用設備	24	1	-	-	37	63	24	-
山口地区	営業用設備	2,613	116	3,862 (103,666)	-	35	6,627	61	52,976
群馬地区	営業用設備	1,254	18	990 (35,832)	-	12	2,275	35	37,723
埼玉地区	物流センター	2	-	-	-	0	3	3	-
千葉地区	営業用設備	496	75	-	-	62	634	43	19,639
東京地区	営業用設備	-	-	-	-	34	34	14	33,056
神奈川地区	営業用設備	49	22	-	-	29	101	18	51,657

（注）1．帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具3百万円、器具備品1,029百万円であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2．土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料（オペレーティング・リースを含む）は3,893百万円であります。

3．リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	当期リース料 (百万円)	リース期間	リース契約残高 (百万円)
店舗・コンピューター設備一式他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	881	5～10年	6,260
土地・店舗 (オペレーティング・リース)	1,619	主に20年	10,999

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、1,912百万円であり、その所要資金については、自己資金、借入金及びリースにてまかなう予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 新設

事業所名	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
		総額	既支払額		着手	完了	
南船橋物件	店舗新設	126	-	自己資金及び借入金	平成22年5月	平成22年8月	平成22年8月開店予定
吉塚物件	店舗新設	433	-	自己資金、借入金及びリース	平成22年6月	平成22年11月	平成22年11月開店予定
春日物件	店舗新設	1,040	-	自己資金及び借入金	平成22年7月	平成22年11月	平成22年11月開店予定
越谷物件	店舗新設	187	-	自己資金及び借入金	平成22年1月	平成22年12月	平成22年12月開店予定
計		1,786	-				

(2) 改修

事業所名	設備の内容	投資予定金額（百万円）		資金調達方法	着手及び完了予定年月		摘要
		総額	既支払額		着手	完了	
八本松店	店舗改修	126	-	自己資金及び借入金	平成22年3月	平成22年4月	

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 投資予定金額には敷金・保証金を含んでおりません。

(3) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通 株式	39,611,134	39,611,134	東京証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	39,611,134	39,611,134	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成8年3月31日	171,252	39,611,134	155	10,229	155	9,944

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換(平成7年4月1日～平成8年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	30	149	68	1	7,879	8,164	-
所有株式数 (単元)	-	66,874	2,927	43,123	89,589	40	191,510	394,063	204,834
所有株式数の 割合(%)	-	16.97	0.74	10.94	22.73	0.01	48.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式6,206,552株は「個人その他」に62,065単元、「単元未満株式の状況」に52株含めて記載しております。なお、自己株式6,206,552株は株主名簿記載上の株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は6,206,152株であります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ35単元及び67株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒラノマネージメントピーヴィ (常任代理人 UBS証券会社)	Herengracht548, 1017 C G Amsterdam, the Netherlands (東京都千代田区大手町一丁目5番1号)	6,435.5	16.25
平野 能章	福岡市東区	1,938.4	4.89
有限会社 Waiz Holdings	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,878.3	4.74
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,432.1	3.62
株式会社 福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	1,414.2	3.57
ミスターマックス取引先持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,232.9	3.11
Mr Max社員持株会	福岡市東区松田一丁目5番7号	1,177.6	2.97
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	801.2	2.02
平野 耕司	福岡市東区	763.6	1.93
平野 淳子	福岡市東区	721.9	1.82
計	-	17,796.1	44.93

(注) 提出会社は自己株式 6,206.1千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,206,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,200,200	332,002	-
単元未満株式	普通株式 204,834	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	39,611,134	-	-
総株主の議決権	-	332,002	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,500株(議決権の数35個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ミスターマックス	福岡市東区松田 一丁目5番7号	6,206,100	-	6,206,100	15.7
計	-	6,206,100	-	6,206,100	15.7

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が400株(議決権の数4個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,710	1,187,638
当期間における取得自己株式	260	109,422

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡し)	86	35,260	-	-
保有自己株式数	6,206,152	-	6,206,412	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、配当の継続を重視しており、会社の経営成績及び財政状態並びに今後の見通し等を総合的に勘案しながら、当面は配当性向30%以上を目標に安定的な配当の実施に努めてまいります。

また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、平成22年6月25日開催の第61回定時株主総会において1株につき5円を実施することが決議されました。中間配当（1株当たり5円）と合わせ、当事業年度の1株当たりの配当金は年10円となりました。

内部留保資金は主として、店舗・ショッピングセンターの新設・増床・改装や、物流・仕入に関する情報システム投資、また、採用・教育・配転など組織力強化のための人材投資に活用し、業容の拡大と経営基盤の強化につなげてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

第61期の剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年10月22日取締役会決議	167	5.00
平成22年6月25日定時株主総会決議	167	5.00

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高（円）	800	743	612	529	524
最低（円）	380	396	341	165	377

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高（円）	493	462	440	449	421	418
最低（円）	426	400	408	399	377	397

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者 (CEO)兼 最高執行責任者 (COO)	平野 能章	昭和33年7月15日生	昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルへ出向 平成元年4月 当社営業企画部長 平成元年11月 当社取締役営業企画部長に就任 平成2年11月 当社常務取締役に就任 平成3年11月 当社専務取締役に就任 平成4年7月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年6月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)2	1,938.4
取締役 執行役員	開発本部長	小田 康德	昭和30年3月26日生	昭和52年4月 当社入社 平成6年7月 当社開発部部长 平成7年6月 当社取締役開発部部长に就任 平成8年4月 当社取締役SC開発部部长に就任 平成15年6月 当社常務取締役開発部部长に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員開発部部长に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員開発部部长に就任(現任)	(注)2	47.9
取締役 執行役員	営業本部長	佐藤 昭彦	昭和30年10月7日生	昭和53年4月 当社入社 平成8年2月 当社東京商品部部长 平成10年1月 当社西日本本部商品部部长 平成11年6月 当社取締役商品部部长に就任 平成15年6月 当社常務取締役営業本部長兼店舗運営部部长に就任 平成18年5月 当社常務取締役湘南藤沢店店長に就任 平成19年4月 当社常務取締役営業本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業本部長に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員営業本部長に就任(現任)	(注)2	76.0
取締役 執行役員	経営企画室長 兼業務システム部長	吉田 康彦	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年9月 当社経営企画部長 平成12年3月 当社e-commerce推進部長 平成13年11月 当社物流部長 平成15年6月 当社取締役物流部長に就任 平成17年1月 当社取締役商品本部長に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員商品本部長に就任 平成20年10月 当社取締役執行役員経営企画室長に就任 平成22年3月 当社取締役執行役員経営企画室長兼業務システム部長に就任(現任)	(注)2	46.7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	財経本部長兼 財務部長	中野 英一	昭和35年8月4日生	昭和59年4月 株式会社太陽神戸銀行（現株式会 社三井住友銀行）入行 平成12年4月 当社入社 平成14年7月 当社財務部長 平成15年6月 当社取締役財務部長兼経営企画部 長に就任 平成15年10月 当社取締役財務部長に就任 平成17年1月 当社取締役財務部長兼組織開発部 長に就任 平成18年7月 当社取締役財経本部長兼財務部長 兼組織開発部長に就任 平成20年1月 当社取締役財経本部長兼財務部長 に就任 平成20年4月 当社取締役執行役員財経本部長兼 財務部長に就任（現任）	(注) 2	46.7
取締役 執行役員	サプライ・ チェーン・マ ネ ジメント本部 長兼物流部長	杉本 定士	昭和33年8月27日生	昭和57年4月 株式会社西友入社 平成17年3月 同社執行役シニアバイスプレジデ ント情報システム本部担当 平成20年4月 当社入社 執行役員社長特命担当部 長 平成20年6月 当社執行役員サプライ・チェーン ・マネジメント本部長兼物流部長 兼在庫管理部長兼業務システム部 長に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員サプライ・ チェーン・マネジメント本部長兼 物流部長兼業務システム部長に就 任 平成22年3月 当社取締役執行役員サプライ・ チェーン・マネジメント本部長兼 物流部長に就任（現任）	(注) 2	1.5
常勤監査役		樋口 一夫	昭和24年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成3年11月 当社商品部長 平成6年3月 当社総務部長 平成7年6月 当社取締役総務部長に就任 平成8年4月 当社取締役商品部長に就任 平成10年1月 当社取締役総務部長に就任 平成11年4月 当社取締役開発部長に就任 平成15年6月 当社常務取締役商品本部長に就任 平成17年1月 当社常務取締役管理本部長兼総務 部長に就任 平成19年10月 当社常務取締役管理本部長に就任 平成20年4月 当社取締役常務執行役員管理本部 長に就任 平成20年6月 当社監査役に就任（現任）	(注) 4	62.2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鹿毛 齊	昭和12年6月18日生	昭和37年10月 永野公認会計士事務所入所 昭和38年9月 公認会計士伊藤喜代次事務所入所 昭和42年1月 村山共同公認会計士事務所入所 昭和43年10月 公認会計士開業登録 現在に至る 昭和44年1月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和50年2月 税理士登録 現在に至る 平成15年6月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人)定年退職 平成19年4月 当社監査役に就任(現任)	(注) 1、3	-
監査役		狩野 仁	昭和24年10月6日生	昭和49年4月 東洋信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成16年9月 UFJ信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)執行役員大阪証券代行部長 平成18年6月 三菱UFJ代行ビジネス株式会社代表取締役専務大阪事業所長(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注) 1、3	-
計						2,219.5

- (注) 1. 監査役の鹿毛 齊及び狩野 仁の両名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
多川 一成	昭和33年7月18日生	平成5年4月 弁護士登録(福岡県弁護士会) 平成8年4月 岩崎・多川法律事務所(現大名総合法律事務所)を共同経営 平成18年4月 福岡県弁護士会 総務事務局長 平成20年4月 福岡県弁護士会 広報委員会委員長(現在に至る)	-
末国 伸一	昭和35年1月13日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社総務部長(現在に至る)	-

6. 当社は、経営責任の明確化と意思決定の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員13名のうち、取締役を兼務していない執行役員は以下の7名であります。

	氏名	役職等
執行役員	石田 富英雄	管理本部長
執行役員	佐藤 啓治	監査部長
執行役員	宮崎 隆	商品本部長
執行役員	久部 泰資	人事部長
執行役員	佐藤 亮	営業企画部長
執行役員	山本 毅	HBC部長兼アパレル部長
執行役員	内座 優典	店舗運営部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社の経営理念を追求し、企業価値を高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識しております。現行の経営管理組織を一層充実、強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、効率性、健全性、透明性を重視した経営を進めてまいります。また、IR活動、ホームページを活用した情報開示を進めるとともに、株主のご意見やアドバイスを経営に反映させるよう努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役（2名）による監査を実施しており、重要な意思決定の過程を把握するために、取締役会などの重要な会議に出席し、業務執行状況を確認するほか、それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行い、経営監視機能の強化を図っております。当社は社外取締役を選任していませんが、監査役会は内部監査部門や会計監査人との連携を通じ、取締役の業務執行状況について厳正なチェックを行っており、経営の監視体制は十分機能すると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．会社の機関の内容

当社は、経営の重要事項に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を月1回以上開催し、的確かつ迅速に経営上の重要事項を審議・決議しております。また、当社は平成20年4月から、一層の経営責任の明確化と意思決定の迅速化による経営機構の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会から選任され、一定の事業や本部、部門を責任を持って執行する者であり、その区分を明確にすることで経営の効率化や取締役会の機能の強化を図っております。

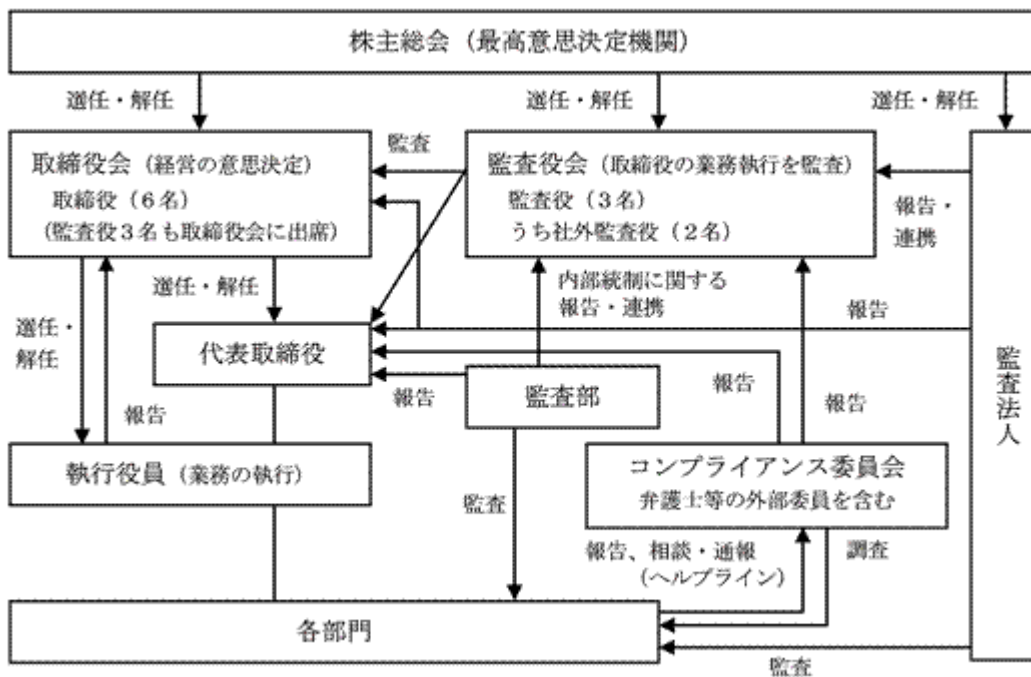
ロ．内部監査及び内部統制システムの整備の状況

当社は社長直轄の組織として、監査部を設置しております。専任6名で構成され、監査役会及び会計監査人と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について監査を実施しております。

ハ．監査役監査の状況

監査役会は、社内監査役1名（常勤）、社外監査役2名で構成されております。社外監査役のうち1名は公認会計士の資格を有しており、もう1名は長年にわたり証券代行業務に携わる専門家であり企業のガバナンスや株主総会の運営について高い見識を有しております。それぞれの専門的立場から経営と財産の状況について監査を行っております。

二．会社の機関・内部統制の関係



ホ．会計監査の状況

会計監査は、新日本有限責任監査法人との間で監査契約を締結し、法定監査を受けております。会計監査人と監査役会との連携を図り、会計監査の実効性の向上に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 工藤 雅春	新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 村田 賢治	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき、公認会計士3名及び会計士補等15名で構成されております。

ヘ．社外監査役との関係

社外監査役である鹿毛 齊氏及び狩野 仁氏と当社との間に、人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はなく、十分な独立性が確保できると判断しております。

リスク管理体制の整備状況

イ．取締役会によるリスク管理

定例取締役会において、営業状況、資金繰りを含めた財務状況、店舗開発の進捗状況が報告されているほか、必要に応じて臨時取締役会が開催され、リスクへの早期対応を行っております。

ロ．内部統制システムの活用

監査部員が、各店舗及び本部の各部署を定期的に監査し、リスクの所在を早期発見し、業務執行責任者である社長に急報できるよう体制を整えております。

ハ．緊急事態への対応

緊急事態対応マニュアルが、各部署及び幹部社員の自宅に常備されており、早期に対策本部を設置できる体制を整えております。

ニ．クレーム事例集の活用

各店舗及び本部で発生した事故、クレームを月次で取りまとめ、同様の問題が発生した場合の対応策を明記した上で、電子掲示板に掲載、社内で情報を共有するとともに、再発防止に向けた教材として活用しております。

ホ．コンプライアンス体制

当社グループのコンプライアンス体制構築とその徹底、推進並びに法令等や行動規範に違反する行為に対処するため、当社社長を委員長とし弁護士と危機管理の専門家を社外委員とするコンプライアンス委員会を組織しており、社内監査役もオブザーバーとして出席する定例委員会を定期的に開催し、問題点の早期発見と改善策の徹底に努めております。また、当社グループの役員及び社員が守るべき行動規範として、「ミスターマックスグループ行動規範」を制定し、コンプライアンスを重視した経営を明確にしております。さらに、社内（総務部内）・社外（外部弁護士事務所内）に、「ミスターマックス コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しており、当社グループの役員及び社員から、法令違反や企業倫理上の問題等に関する相談を受け付けるとともに、集合教育の実施や、社内報等を使い、コンプライアンスに対する社員への啓蒙活動を推進しております。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等の総額は次のとおりであります。

区分	支給人員	支給額（百万円）				総額
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役	7名	98	-	-	2	101
監査役	1名	10	-	-	-	10
社外役員	2名	6	-	-	-	6
合計	10名	115	-	-	2	118

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役及び監査役の報酬額については、平成15年6月27日開催の第54回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額1,700万円以内、監査役の報酬額を月額250万円以内と決議いたしております。取締役及び監査役の個別の報酬額については、当社の業績および各人の取締役としての責任の度合を考慮し、取締役会の決議により決定しております。
 3. 上記金額には、平成21年6月25日開催の第60回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名に対する支給額が含まれております。
 4. 上記のほか、使用人兼務取締役6名の使用人分給与相当額41百万円を支払っております。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

当社が、純投資目的以外の目的で所有する投資株式の銘柄数と貸借対照表計上額の合計額は、以下の通りであります。

銘柄数	貸借対照表計上金額
3銘柄	209百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式

当社が純投資目的以外の目的で所有する投資株式のうち、上場株式は以下の通りであります。

銘柄名	貸借対照表計上金額	保有目的
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	156百万円	取引基盤強化
(株)西日本シティ銀行	42百万円	"
(株)山口フィナンシャルグループ	10百万円	"

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

当社が、純投資目的で所有する、投資株式の貸借対照表計上額の合計額並びに、受取配当額、売却損益及び評価損益は、以下の通りであります。

区分	貸借対照表計上金額	受取配当額	売却損益	評価損益
上場株式	181百万円	3百万円	0百万円	20百万円
非上場株式	20百万円	0百万円	-	(注)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、評価損益は記載していません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

社外監査役との間の責任限定契約

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項に定める損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償請求の限度額は、同法第425条第1項に定める額としております。

取締役の定員

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に従い、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
35	-	35	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬の額については、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案のうえ決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当事業年度において連結子会社がなくなったため、当事業年度は連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するほか、各種セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,176
受取手形及び売掛金	1,151
有価証券	59
商品	7,757
貯蔵品	60
繰延税金資産	522
その他	796
流動資産合計	12,523
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	34,474
減価償却累計額	18,607
建物及び構築物（純額）	15,867
車両運搬具	33
減価償却累計額	31
車両運搬具（純額）	2
土地	27,367
建設仮勘定	7
その他	3,573
減価償却累計額	2,670
その他（純額）	902
有形固定資産合計	44,147
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	431
敷金	3,622
差入保証金	6,048
繰延税金資産	422
その他	2,719
貸倒引当金	29
投資その他の資産合計	13,213
固定資産合計	57,702
資産合計	70,225

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	13,084
短期借入金	280
1年内返済予定の長期借入金	7,583
未払法人税等	332
賞与引当金	364
店舗閉鎖損失引当金	384
その他	3,591
流動負債合計	25,620
固定負債	
長期借入金	14,852
退職給付引当金	447
長期預り敷金	3,930
長期預り保証金	3,394
その他	562
固定負債合計	23,187
負債合計	48,808
純資産の部	
株主資本	
資本金	10,229
資本剰余金	9,951
利益剰余金	3,862
自己株式	2,540
株主資本合計	21,502
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	103
繰延ヘッジ損益	2
評価・換算差額等合計	101
少数株主持分	16
純資産合計	21,417
負債純資産合計	70,225

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	95,345
売上原価	¹ 75,319
売上総利益	20,025
不動産賃貸収入	4,310
営業総利益	24,336
販売費及び一般管理費	
販売費	4,940
一般管理費	18,722
販売費及び一般管理費合計	² 23,662
営業利益	673
営業外収益	
受取利息	104
受取配当金	4
仕入割引	197
受取手数料	193
その他	106
営業外収益合計	606
営業外費用	
支払利息	346
貸倒引当金繰入額	24
その他	87
営業外費用合計	458
経常利益	821
特別利益	
投資有価証券売却益	2
テナント解約収入	49
受取補償金	35
特別利益合計	86
特別損失	
固定資産除却損	³ 30
固定資産売却損	⁴ 6
投資有価証券売却損	1
投資有価証券評価損	9
店舗閉鎖損失	57
店舗閉鎖損失引当金繰入額	384
減損損失	⁵ 4,059
商品評価損	1,026
特別損失合計	5,577
税金等調整前当期純損失()	4,669
法人税、住民税及び事業税	383
法人税等調整額	49
法人税等合計	432
少数株主損失()	16
当期純損失()	5,085

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高		10,229
当期末残高		10,229
資本剰余金		
前期末残高		9,951
当期変動額		
自己株式の処分		0
当期変動額合計		0
当期末残高		9,951
利益剰余金		
前期末残高		9,297
当期変動額		
剰余金の配当		350
当期純損失（ ）		5,085
当期変動額合計		5,435
当期末残高		3,862
自己株式		
前期末残高		1,893
当期変動額		
自己株式の取得		648
自己株式の処分		0
当期変動額合計		647
当期末残高		2,540
株主資本合計		
前期末残高		27,585
当期変動額		
剰余金の配当		350
当期純損失（ ）		5,085
自己株式の取得		648
自己株式の処分		0
当期変動額合計		6,083
当期末残高		21,502

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		13
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		89
当期変動額合計		89
当期末残高		103
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		6
当期変動額合計		6
当期末残高		2
評価・換算差額等合計		
前期末残高		17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		83
当期変動額合計		83
当期末残高		101
少数株主持分		
前期末残高		33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		16
当期変動額合計		16
当期末残高		16
純資産合計		
前期末残高		27,601
当期変動額		
剰余金の配当		350
当期純損失（ ）		5,085
自己株式の取得		648
自己株式の処分		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		99
当期変動額合計		6,183
当期末残高		21,417

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純損失()	4,669
減価償却費	1,865
賞与引当金の増減額(は減少)	50
退職給付引当金の増減額(は減少)	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20
減損損失	4,059
貸倒引当金の増減額(は減少)	24
受取利息及び受取配当金	109
支払利息	346
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	384
投資有価証券売却損益(は益)	0
投資有価証券評価損益(は益)	9
投資事業組合運用損益(は益)	10
固定資産除却損	30
固定資産売却損益(は益)	6
商品評価損	1,026
店舗閉鎖損失	57
テナント解約収入	49
為替差損益(は益)	5
売上債権の増減額(は増加)	1
たな卸資産の増減額(は増加)	567
その他の資産の増減額(は増加)	14
仕入債務の増減額(は減少)	202
未払消費税等の増減額(は減少)	146
その他の負債の増減額(は減少)	422
その他	78
小計	4,365
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	308
法人税等の支払額	150
法人税等の還付額	358
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,289

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	166
投資有価証券の売却による収入	20
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	464
無形固定資産の取得による支出	207
敷金及び保証金の差入による支出	597
敷金及び保証金の回収による収入	445
預り敷金及び保証金の受入による収入	65
預り敷金及び保証金の返還による支出	574
定期預金の預入による支出	52
店舗賃借仮勘定の支出	55
貸付金の回収による収入	46
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（ は減少）	250
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	8,548
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	648
配当金の支払額	351
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,797
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	928
現金及び現金同等物の期首残高	1,250
現金及び現金同等物の期末残高	2,178

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社(2社)を連結しております。</p> <p>連結子会社の名称 (株)ピーシーデポマックス (株)ネットマックス</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益がそれぞれ245百万円増加し、税金等調整前当期純損失は781百万円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>建物 定額法</p> <p>その他 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア 社内における利用可能（自社利用） 期間（5年）に基づく定額法</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～17年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる店舗閉鎖損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度において、決定した店舗の閉店に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を新たに店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、当連結会計年度の特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が384百万円計上され、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸入取引、借入金 ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。 消費税等の会計処理 税抜方式
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」及び「貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」及び「貯蔵品」は、それぞれ9,370百万円、41百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「敷金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「敷金」の金額は3,706百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における「投資事業組合運用損」の金額は10百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として掲記されていたものは、EDINETのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(は益)」として掲記しております。なお、当連結会計年度における「投資有価証券売却益」、「投資有価証券売却損」はそれぞれ 2百万円、1百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。	
建物	6,490百万円
土地	17,225 "
計	23,715 "
担保付債務は次のとおりであります。	
1年内返済予定の長期借入金	5,225百万円
長期借入金	12,575 "
計	17,800 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 売上原価は期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 781百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

(1) 販売費

広告宣伝費 1,759百万円
物流費 2,412 "

(2) 一般管理費

従業員給与手当 3,219百万円
従業員雑給 2,967 "
賞与引当金繰入額 364 "
退職給付費用 92 "
減価償却費 1,865 "
賃借料 4,409 "

3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

建物及び構築物 23百万円
車両運搬具 0 "
その他(器具備品) 6 "
計 30 "

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

土地 6百万円

5. 減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。

用途	種類	場所	件数	減損損失(百万円)
店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518
"	建物等	中国	2	78
"	"	九州	3	449
遊休資産	"	九州	1	12

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,059百万円を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2,670百万円
土地 1,388 "
計 4,059 "

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	-	-	39,611,134
合計	39,611,134	-	-	39,611,134
自己株式				
普通株式	4,389,213	1,815,846	1,531	6,203,528
合計	4,389,213	1,815,846	1,531	6,203,528

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,815,846株は、自己株式買受による増加1,809,300株、単元未満株式の買取請求による増加6,546株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,531株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	176	5.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月13日 取締役会	普通株式	174	5.0	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	2,176百万円
預け入れ期間が3か月を超える定期預金	56 "
有価証券	59 "
現金及び現金同等物	2,178 "

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側)			
所有権移転外ファイナンス・リース取引			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	9,148	3,051	6,096
その他 (器具備品)	622	347	275
合計	9,770	3,398	6,371
(注) 取得価額相当額は、利息法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		625	百万円
1年超		6,276	〃
合計		6,901	〃
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		907	百万円
減価償却費相当額		710	〃
支払利息相当額		165	〃
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
店舗のうち、9店舗については、土地・建物等をリース契約により使用しております。			
未経過リース料			
1年内		1,615	百万円
1年超		10,984	〃
合計		12,599	〃
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。			

前連結会計年度
(自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日)

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	78	41	37
合計	78	41	37

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	31 "
合計	37 "

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

受取リース料	5百万円
減価償却費	5 "

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	19	23	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	19	23	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	378	236	142
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6	4	1
その他	-	-	-
(3) その他	226	192	34
小計	611	433	177
合計	631	456	174

(注) その他有価証券について、当連結会計年度において9百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合にはすべてについて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
20	2	1

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)	
その他有価証券		
非上場株式	26	
その他	7	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成21年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
（1）国債・地方債等	-	-	-	-
（2）社債	-	4	-	-
（3）その他	-	-	-	-
2. その他	36	-	-	-
合計	36	4	-	-

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組み方針 提出会社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的及び取引に係るリスクの内容 提出会社のデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金融市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。またデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、担当部門が決済権限者の承認を得て行っております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 特記すべき事項はありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

ヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社は確定拠出企業型年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

提出会社は、平成19年7月1日から退職給付制度を改定し、適格退職年金制度及び退職一時金制度から、確定拠出企業型年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

提出会社は退職ポイント制を採用しておりますが、平成20年7月1日付で退職ポイントの付与数の見直しを含む退職金規程の改訂を行っております。これにより、当連結会計年度に過去勤務債務96百万円が生じ、このうち当連結会計年度において6百万円を償却しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	479
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	479
(4) 未認識数理計算上の差異	58
(5) 未認識過去勤務債務の額	90
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	447
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金((6)-(7))	447

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	37
(2) 利息費用	8
(3) 期待運用収益	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4
(5) 過去勤務債務の額の費用処理額	6
(6) 前払退職金支給額	2
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	43
(8) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7))	92

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	12 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12~17 (各連結会計年度の発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
長期未払金(役員退職慰労金)	87百万円
退職給付引当金	180 "
賞与引当金	142 "
棚卸資産	316 "
減価償却超過額	175 "
減損損失	2,059 "
店舗閉鎖損失引当金	155 "
その他有価証券評価差額金	70 "
その他	377 "
繰延税金資産小計	3,564 "
評価性引当額	2,418 "
繰延税金資産合計	1,145 "
繰延税金負債	
固定資産圧縮記帳積立金	3 "
その他	197 "
繰延税金負債合計	201 "
繰延税金資産の純額	944 "
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	522百万円
固定資産 - 繰延税金資産	422 "
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結グループは、小売業及びこれに付随する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の近親者	平野 比左志	-	-	当社創業者 名誉顧問	(被所有) 直接 0.15	-	顧問料 の支払 (2)	15	-	-
役員 の近親者が議決権 の過半数を所有してい る会社	マイティ・イン コーポレーション (有) (3)	福岡県 福岡市	40	損害保険の 代理業務等	(被所有) 直接 1.22	損害保険 取引	保険料 の支払 (4)	36	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社創業者名誉顧問としての地位に基づき、月額1百万円を支払っております。
3. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員
の近親者が100%直接所有しております。
4. マイティ・インコーポレーション(有)は、日本興亜損害保険(株)の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて、日本興亜損害保険(株)に支払った保険料であります。また、保険料については、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	640.60円
1株当たり当期純損失金額	147.51円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純損失()	
当期純損失()(百万円)	5,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る当期純損失()(百万円)	5,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,472

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>重要な子会社の株式の売却</p> <p>平成21年6月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ピーシーデポマックスの当社所有全株式を、株式会社ピーシーデポコーポレーションへ譲渡することを決議いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由</p> <p>ディスカウントストアとしての事業に集中することで、売場販売効率の更なる向上を図るため。</p> <p>(2) 譲渡先の概要</p> <p>会社名：株式会社ピーシーデポコーポレーション 主な事業内容：パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務</p> <p>(3) 譲渡の日程</p> <p>株式譲渡契約締結日：平成21年6月11日 株式譲渡日：平成21年7月1日</p> <p>(4) 譲渡する子会社の概要</p> <p>会社名：株式会社ピーシーデポマックス 主な事業内容：パソコン、周辺機器等の販売及びインターネット取次業務 当社との取引内容：不動産賃貸取引等</p> <p>(5) 当該子会社の株式譲渡の内容</p> <p>譲渡株式数：3,060株 譲渡価額：16百万円 譲渡損益：損益に与える影響は軽微であります。 譲渡後の持分比率：-%</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,081	1,317
売掛金	³ 930	1,146
有価証券	59	46
商品	7,425	7,349
貯蔵品	60	60
前払費用	338	371
繰延税金資産	521	776
未収入金	131	137
その他	³ 307	289
流動資産合計	11,856	11,496

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,154	30,945
減価償却累計額	15,091	15,971
建物（純額）	15,063	14,974
構築物	4,317	4,371
減価償却累計額	3,514	3,618
構築物（純額）	802	752
車両運搬具	33	35
減価償却累計額	31	32
車両運搬具（純額）	2	3
工具、器具及び備品	3,540	3,784
減価償却累計額	2,643	2,755
工具、器具及び備品（純額）	896	1,029
土地	27,367	27,367
リース資産	-	863
減価償却累計額	-	23
リース資産（純額）	-	840
建設仮勘定	7	6
有形固定資産合計	44,139	44,974
無形固定資産		
ソフトウェア	314	348
電話加入権	25	25
無形固定資産合計	339	373
投資その他の資産		
投資有価証券	431	519
関係会社株式	106	-
出資金	0	0
長期貸付金	328	282
長期前払費用	1,585	1,557
繰延税金資産	422	434
敷金	3,618	3,805
差入保証金	6,048	6,261
店舗賃借仮勘定	55	392
その他	724	643
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	13,316	13,892
固定資産合計	57,795	59,241
資産合計	69,652	70,737

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,112	7,368
買掛金	5,745	5,816
1年内返済予定の長期借入金	¹ 7,575	¹ 7,725
リース債務	-	66
未払金	^{2, 3} 1,693	² 1,843
未払費用	26	24
未払法人税等	329	281
前受金	165	290
預り金	³ 1,447	1,095
前受収益	³ 200	202
賞与引当金	352	391
店舗閉鎖損失引当金	384	-
設備関係支払手形	35	292
流動負債合計	25,069	25,398
固定負債		
長期借入金	¹ 14,825	¹ 14,450
リース債務	-	773
退職給付引当金	447	478
長期前受収益	346	323
長期預り敷金	³ 3,945	4,037
長期預り保証金	3,394	3,066
その他	216	213
固定負債合計	23,174	23,344
負債合計	48,244	48,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金	9,944	9,944
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	9,951	9,951
利益剰余金		
利益準備金	526	526
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5	43
別途積立金	8,120	2,120
繰越利益剰余金	4,782	1,736
利益剰余金合計	3,869	4,426
自己株式	2,540	2,542
株主資本合計	21,508	22,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	74
繰延ヘッジ損益	2	4
評価・換算差額等合計	101	70
純資産合計	21,407	21,995
負債純資産合計	69,652	70,737

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	4 92,131	99,178
売上原価		
商品期首たな卸高	9,007	7,425
当期商品仕入高	72,281	79,370
合計	81,289	86,796
他勘定振替高	1 1,026	-
商品期末たな卸高	2 7,425	2 7,349
商品売上原価	2 72,836	2 79,446
売上総利益	19,294	19,732
不動産賃貸収入	4 4,366	4,303
営業総利益	23,660	24,035
販売費及び一般管理費		
販売費	4,695	4,822
一般管理費	18,283	18,457
販売費及び一般管理費合計	3, 4 22,979	3 23,279
営業利益	681	756
営業外収益		
受取利息	104	105
仕入割引	197	213
受取手数料	4 194	203
その他	109	80
営業外収益合計	606	602
営業外費用		
支払利息	340	331
その他	86	38
営業外費用合計	426	369
経常利益	861	989

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	2	15
テナント解約収入	49	12
受取補償金	35	-
補助金収入	-	69
関係会社株式売却益	-	16
特別利益合計	86	113
特別損失		
固定資産除却損	5 28	5 33
固定資産売却損	6 6	-
投資有価証券売却損	1	11
投資有価証券評価損	9	6
関係会社株式評価損	20	19
減損損失	7 4,059	-
店舗閉鎖損失	57	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	384	-
商品評価損	1,026	-
特別損失合計	5,596	71
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,648	1,031
法人税、住民税及び事業税	381	428
法人税等調整額	49	288
法人税等合計	430	140
当期純利益又は当期純損失 ()	5,078	891

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,229	10,229
当期末残高	10,229	10,229
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,944	9,944
当期末残高	9,944	9,944
その他資本剰余金		
前期末残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
前期末残高	9,951	9,951
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	9,951	9,951
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	526	526
当期末残高	526	526
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	6	5
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	-	40
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
当期変動額合計	1	38
当期末残高	5	43
別途積立金		
前期末残高	8,120	8,120
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	6,000
当期変動額合計	-	6,000
当期末残高	8,120	2,120

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	645	4,782
当期変動額		
剰余金の配当	350	334
圧縮記帳積立金の積立	-	40
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
別途積立金の取崩	-	6,000
当期純利益又は当期純損失()	5,078	891
当期変動額合計	5,427	6,519
当期末残高	4,782	1,736
利益剰余金合計		
前期末残高	9,298	3,869
当期変動額		
剰余金の配当	350	334
当期純利益又は当期純損失()	5,078	891
当期変動額合計	5,429	557
当期末残高	3,869	4,426
自己株式		
前期末残高	1,893	2,540
当期変動額		
自己株式の取得	648	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	647	1
当期末残高	2,540	2,542
株主資本合計		
前期末残高	27,586	21,508
当期変動額		
剰余金の配当	350	334
当期純利益又は当期純損失()	5,078	891
自己株式の取得	648	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	6,077	556
当期末残高	21,508	22,065

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89	29
当期変動額合計	89	29
当期末残高	103	74
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	3	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1
当期変動額合計	6	1
当期末残高	2	4
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	30
当期変動額合計	83	30
当期末残高	101	70
純資産合計		
前期末残高	27,568	21,407
当期変動額		
剰余金の配当	350	334
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,078	891
自己株式の取得	648	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	30
当期変動額合計	6,160	587
当期末残高	21,407	21,995

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,031
減価償却費	1,627
賞与引当金の増減額（は減少）	39
退職給付引当金の増減額（は減少）	31
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2
受取利息及び受取配当金	113
支払利息	331
投資有価証券売却損益（は益）	3
投資有価証券評価損益（は益）	6
関係会社株式売却損益（は益）	16
関係会社株式評価損	19
固定資産除却損	33
補助金収入	69
テナント解約収入	12
売上債権の増減額（は増加）	23
たな卸資産の増減額（は増加）	114
仕入債務の増減額（は減少）	205
その他	35
小計	3,163
利息及び配当金の受取額	24
利息の支払額	293
法人税等の支払額	495
補助金の受取額	69
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	986
無形固定資産の取得による支出	175
投資有価証券の取得による支出	178
投資有価証券の売却による収入	130
敷金及び保証金の差入による支出	1,234
敷金及び保証金の回収による収入	394
預り敷金及び保証金の受入による収入	331
預り敷金及び保証金の返還による支出	639
定期預金の払戻による収入	52
店舗賃借仮勘定の支出	337
関係会社株式の取得による支出	13
関係会社株式の売却による収入	16
その他	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,603

(単位：百万円)

当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	8,000
長期借入金の返済による支出	8,225
自己株式の取得による支出	1
自己株式の売却による収入	0
配当金の支払額	332
リース債務の返済による支出	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	582
現金及び現金同等物に係る換算差額	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	720
現金及び現金同等物の期首残高	2,084
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0
現金及び現金同等物の期末残高	1,364

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この結果従来の方法によった場合に比べて営業利益及び経常利益がそれぞれ245百万円増加し、税引前当期純損失は781百万円増加しております。</p>	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ただし、物流センター内の商品は移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>(会計方針の変更) 従来、商品の評価基準及び評価方法については売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっておりましたが、当事業年度より、物流センター内の商品については、評価方法を移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更は、システム変更により従来に比べ適切な原価の把握が可能になり、在庫評価をより合理的に算定できるようになったためであります。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は94百万円増加しております。</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物.....定額法 その他.....定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～42年 また、事業用定期借地権上の建物等については、借地契約期間に基づく耐用年数にて償却を行っております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア ...社内における利用可 (自社利用) 能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 借地権については、長期前払費用に計上し、賃借期間で均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の引当額として支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~17年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金 店舗退店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる店舗閉鎖損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において決定した店舗の閉店に伴い、今後発生すると見込まれる損失額を新たに店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、当事業年度の特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が384百万円計上され、税引前当期純損失が同額増加しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12~17年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これに伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 輸入取引、借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ取引を行う場合の取引方針としては、営業取引、資金調達等で発生する通常の取引範囲内で、必要に応じ最小限のリスクで契約を行う方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約取引すべてが近い将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合運用損」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度における「投資事業組合運用損」の金額は10百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,490百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,225 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,715 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,225百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,575 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,800 "</td> </tr> </table> <p>2. 未払消費税等は、流動負債の未払金に含めて表示しております。</p> <p>3. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産(未収収益)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">57 "</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>長期預り敷金</td> <td style="text-align: right;">14 "</td> </tr> </table>	建物	6,490百万円	土地	17,225 "	計	23,715 "	1年内返済予定の長期借入金	5,225百万円	長期借入金	12,575 "	計	17,800 "	売掛金	75百万円	その他流動資産(未収収益)	3 "			未払金	1 "	預り金	57 "	前受収益	0 "	長期預り敷金	14 "	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,162百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,225 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,388 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,325百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,125 "</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	建物	6,162百万円	土地	17,225 "	計	23,388 "	1年内返済予定の長期借入金	5,325百万円	長期借入金	11,800 "	計	17,125 "
建物	6,490百万円																																						
土地	17,225 "																																						
計	23,715 "																																						
1年内返済予定の長期借入金	5,225百万円																																						
長期借入金	12,575 "																																						
計	17,800 "																																						
売掛金	75百万円																																						
その他流動資産(未収収益)	3 "																																						
未払金	1 "																																						
預り金	57 "																																						
前受収益	0 "																																						
長期預り敷金	14 "																																						
建物	6,162百万円																																						
土地	17,225 "																																						
計	23,388 "																																						
1年内返済予定の長期借入金	5,325百万円																																						
長期借入金	11,800 "																																						
計	17,125 "																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>特別損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品評価損</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> </table> <p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 781百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,629百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,412 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,107百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">2,868 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">352 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">921 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,861 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,297 "</td> </tr> </table>	商品評価損	1,026百万円	広告宣伝費	1,629百万円	物流費	2,412 "	従業員給料手当	3,107百万円	従業員雑給	2,868 "	賞与引当金繰入額	352 "	退職給付費用	92 "	水道光熱費	921 "	減価償却費	1,861 "	賃借料	4,297 "	<p>2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 57百万円</p> <p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1)販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>物流費</td> <td style="text-align: right;">2,509 "</td> </tr> </table> <p>(2)一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,183百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員雑給</td> <td style="text-align: right;">3,141 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">391 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">110 "</td> </tr> <tr> <td>水道光熱費</td> <td style="text-align: right;">836 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,627 "</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">4,364 "</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,574百万円	物流費	2,509 "	従業員給料手当	3,183百万円	従業員雑給	3,141 "	賞与引当金繰入額	391 "	退職給付費用	110 "	水道光熱費	836 "	減価償却費	1,627 "	賃借料	4,364 "
商品評価損	1,026百万円																																						
広告宣伝費	1,629百万円																																						
物流費	2,412 "																																						
従業員給料手当	3,107百万円																																						
従業員雑給	2,868 "																																						
賞与引当金繰入額	352 "																																						
退職給付費用	92 "																																						
水道光熱費	921 "																																						
減価償却費	1,861 "																																						
賃借料	4,297 "																																						
広告宣伝費	1,574百万円																																						
物流費	2,509 "																																						
従業員給料手当	3,183百万円																																						
従業員雑給	3,141 "																																						
賞与引当金繰入額	391 "																																						
退職給付費用	110 "																																						
水道光熱費	836 "																																						
減価償却費	1,627 "																																						
賃借料	4,364 "																																						

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																									
<p>4. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10 "</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>その他(車両運搬具、器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28 "</td> </tr> </table> <p>6. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>土地 6百万円</p> <p>7. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上致しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地及び建物等</td> <td>関東</td> <td>3</td> <td>3,518</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>建物等</td> <td>中国</td> <td>2</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>"</td> <td>"</td> <td>九州</td> <td>3</td> <td>449</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>"</td> <td>九州</td> <td>1</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗又はショッピングセンターを基本単位として、また遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗又はショッピングセンター及び時価が著しく下落した遊休資産で今後使用見込みのない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,059百万円を減損損失として特別損失に計上致しました。その内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,429百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">241 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,388 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,059 "</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産については不動産鑑定評価基準又はそれに準ずる方法により算定しております。</p>	売上高	532百万円	不動産賃貸収入	55 "	販売費及び一般管理費	10 "	受取手数料	3 "	建物(付属設備を含む)	20百万円	構築物	2 "	その他(車両運搬具、器具備品)	5 "	計	28 "	用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)	店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518	"	建物等	中国	2	78	"	"	九州	3	449	遊休資産	"	九州	1	12	建物	2,429百万円	構築物	241 "	土地	1,388 "	計	4,059 "	<p>5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>建物(付属設備を含む)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他(原状回復費用等)</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33 "</td> </tr> </table>	器具備品	6百万円	建物(付属設備を含む)	3 "	その他(原状回復費用等)	24 "	計	33 "
売上高	532百万円																																																									
不動産賃貸収入	55 "																																																									
販売費及び一般管理費	10 "																																																									
受取手数料	3 "																																																									
建物(付属設備を含む)	20百万円																																																									
構築物	2 "																																																									
その他(車両運搬具、器具備品)	5 "																																																									
計	28 "																																																									
用途	種類	場所	件数	減損損失 (百万円)																																																						
店舗	土地及び建物等	関東	3	3,518																																																						
"	建物等	中国	2	78																																																						
"	"	九州	3	449																																																						
遊休資産	"	九州	1	12																																																						
建物	2,429百万円																																																									
構築物	241 "																																																									
土地	1,388 "																																																									
計	4,059 "																																																									
器具備品	6百万円																																																									
建物(付属設備を含む)	3 "																																																									
その他(原状回復費用等)	24 "																																																									
計	33 "																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	4,389,213	1,815,846	1,531	6,203,528
合計	4,389,213	1,815,846	1,531	6,203,528

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加1,815,846株は、自己株式買受による増加1,809,300株、単元未満株式の買取請求による増加6,546株であります。
2. 普通株式の株式数の減少1,531株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	39,611,134	-	-	39,611,134
合計	39,611,134	-	-	39,611,134
自己株式				
普通株式	6,203,528	2,710	86	6,206,152
合計	6,203,528	2,710	86	6,206,152

- (注) 1. 普通株式の株式数の増加2,710株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。
2. 普通株式の株式数の減少86株は、単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月22日 取締役会	普通株式	167	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	167	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	
(平成22年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	1,317百万円
有価証券	46 "
<hr/>	
現金及び現金同等物	1,364 "
2. 重要な非資金取引	
当事業年度に吸収合併した株式会社ネットマックス より引継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりで あります。	
流動資産	261百万円
固定資産	1 "
<hr/>	
資産合計	263 "
流動負債	161 "
<hr/>	
負債合計	161 "

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引			
リース資産の内容 店舗 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。				リース資産の内容 店舗 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。			
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	9,148	3,051	6,096	建物	9,148	3,639	5,508
器具備品	568	314	253	器具備品	486	333	152
合計	9,716	3,366	6,349	合計	9,634	3,972	5,661
(注) 取得価額相当額は、利息法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、利息法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			618百万円	1年内			1,577百万円
1年超			6,261 "	1年超			4,683 "
合計			6,879 "	合計			6,260 "
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、利息法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			897百万円	支払リース料			881百万円
減価償却費相当額			700 "	減価償却費相当額			688 "
支払利息相当額			164 "	支払利息相当額			148 "
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
店舗のうち、9店舗については、土地・建物等をリース契約により使用しております。				店舗のうち、9店舗については、土地・建物等をリース契約により使用しております。			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			1,615百万円	1年内			1,593百万円
1年超			10,984 "	1年超			9,405 "
合計			12,599 "	合計			10,999 "
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																												
<p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	78	41	37	合計	78	41	37	1年内	5百万円	1年超	31 "	合計	37 "	受取リース料	5百万円	減価償却費	5 "	<p>3. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">78</td> <td style="text-align: center;">46</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5 "</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	建物及び構築物	78	46	31	合計	78	46	31	1年内	5百万円	1年超	26 "	合計	31 "	受取リース料	5百万円	減価償却費	5 "
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
建物及び構築物	78	41	37																																										
合計	78	41	37																																										
1年内	5百万円																																												
1年超	31 "																																												
合計	37 "																																												
受取リース料	5百万円																																												
減価償却費	5 "																																												
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																										
建物及び構築物	78	46	31																																										
合計	78	46	31																																										
1年内	5百万円																																												
1年超	26 "																																												
合計	31 "																																												
受取リース料	5百万円																																												
減価償却費	5 "																																												

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、安全性、流動性、及び収益性を考慮した運用を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的到时価の把握を行っております。

資金調達については、運転資金及び設備投資資金をその用途とし、銀行等金融機関からの借入を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

差入保証金は、主として店舗の賃借に伴い発生する差入保証金であり、差入先の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の用途は、運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金に係る金利の変動リスクに対しては、金利スワップ取引を実施してヘッジしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

差入保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建て営業債務の為替変動リスクに対して、一部先物為替予約を利用してヘッジしております。為替予約の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行い、定期的に残高の報告を行っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,317	1,317	-
(2) 有価証券	46	46	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	498	498	-
(4) 差入保証金	6,261	6,202	58
(5) 支払手形	(7,368)	(7,368)	-
(6) 買掛金	(5,816)	(5,816)	-
(7) 長期借入金	(22,175)	(22,369)	194
(8) デリバティブ取引	6	6	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券、(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、その他の有価証券等については取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、返還金の額を与信管理上の信用リスク区分ごとに、そのキャッシュ・フローを、適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形、(6) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。

金利関連

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（貸借対照表計上額20百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

差入敷金（貸借対照表計上額3,805百万円）及び預り敷金（貸借対照表計上額4,037百万円）については、返還時期の確定が行えないため、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	949	-	-	-
差入保証金	534	1,507	2,923	1,295

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	59	50	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59	50	8
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	331	417	86
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	154	201	47
	小計	486	619	133
	合計	545	670	124

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 20百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	108	11	10
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	6	-	0
その他	-	-	-
(3) その他	22	3	-
合計	136	15	11

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について6百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引(買建) 米ドル	買掛金	158	-	6

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	9,650	3,800	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出企業型年金制度、前払退職金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	516
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	516
(4) 未認識数理計算上の差異	44
(5) 未認識過去勤務債務の額	82
(6) 貸借対照表計上額純額((3)+(4)+(5))	478
(7) 前払年金費用	-
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	478

3. 退職給付費用に関する事項

	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	42
(2) 利息費用	9
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	4
(4) 過去勤務債務の額の費用処理額	8
(5) 前払退職金支給額	3
(6) 確定拠出年金への掛金支払額	52
(7) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	110

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当事業年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0%
(2) 期待運用収益率(%)	
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	12 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	12~17 (各事業年度の発生時において従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">180 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">142 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">315 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">175 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2,059 "</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">155 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">70 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">377 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,564 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,418 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">201 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">943 "</td> </tr> </table> </table>	長期未払金(役員退職慰労金)	87百万円	退職給付引当金	180 "	賞与引当金	142 "	棚卸資産	315 "	減価償却超過額	175 "	減損損失	2,059 "	店舗閉鎖損失引当金	155 "	その他有価証券評価差額金	70 "	その他	377 "	繰延税金資産小計	3,564 "	評価性引当額	2,418 "	繰延税金資産合計	1,145 "	固定資産圧縮記帳積立金	3 "	その他	197 "	繰延税金負債合計	201 "	繰延税金資産の純額	943 "	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">193 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産</td> <td style="text-align: right;">339 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">228 "</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,897 "</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖損失</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,530 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,044 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,486 "</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">245 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,211 "</td> </tr> </table> </table>	長期未払金(役員退職慰労金)	86百万円	退職給付引当金	193 "	賞与引当金	158 "	棚卸資産	339 "	減価償却超過額	228 "	減損損失	1,897 "	店舗閉鎖損失	221 "	その他有価証券評価差額金	50 "	その他	355 "	繰延税金資産小計	3,530 "	評価性引当額	2,044 "	繰延税金資産合計	1,486 "	固定資産圧縮記帳積立金	29 "	その他	245 "	繰延税金負債合計	274 "	繰延税金資産の純額	1,211 "
長期未払金(役員退職慰労金)	87百万円																																																																
退職給付引当金	180 "																																																																
賞与引当金	142 "																																																																
棚卸資産	315 "																																																																
減価償却超過額	175 "																																																																
減損損失	2,059 "																																																																
店舗閉鎖損失引当金	155 "																																																																
その他有価証券評価差額金	70 "																																																																
その他	377 "																																																																
繰延税金資産小計	3,564 "																																																																
評価性引当額	2,418 "																																																																
繰延税金資産合計	1,145 "																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	3 "																																																																
その他	197 "																																																																
繰延税金負債合計	201 "																																																																
繰延税金資産の純額	943 "																																																																
長期未払金(役員退職慰労金)	86百万円																																																																
退職給付引当金	193 "																																																																
賞与引当金	158 "																																																																
棚卸資産	339 "																																																																
減価償却超過額	228 "																																																																
減損損失	1,897 "																																																																
店舗閉鎖損失	221 "																																																																
その他有価証券評価差額金	50 "																																																																
その他	355 "																																																																
繰延税金資産小計	3,530 "																																																																
評価性引当額	2,044 "																																																																
繰延税金資産合計	1,486 "																																																																
固定資産圧縮記帳積立金	29 "																																																																
その他	245 "																																																																
繰延税金負債合計	274 "																																																																
繰延税金資産の純額	1,211 "																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.8 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13.6 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	住民税均等割等	7.2 "	評価性引当額	36.8 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6 "																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "																																																																
住民税均等割等	7.2 "																																																																
評価性引当額	36.8 "																																																																
その他	0.7 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6 "																																																																

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事業企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業企業の名称及び事業の内容

合併存続会社 企業の名称：株式会社ミスターマックス

事業の内容：総合ディスカウントストア

合併消滅会社 企業の名称：株式会社ネットマックス

事業の内容：インターネットを利用した商品の販売等

(2) 企業結合の法的形式

株式会社ミスターマックスを存続会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

株式会社ミスターマックス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

社内資源を集約することで、ネット販売事業の本来の目的である「拡大するネット市場への参入、情報発信と収集、実在店舗の補充」を達成すべく、業務の再構築を図るため、平成21年12月1日付けで、株式会社ミスターマックスを存続会社とする吸収合併を行いました。

なお、消滅会社である株式会社ネットマックスは存続会社である株式会社ミスターマックスが直接100%の株式を所有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

2. 実施した会計処理の概要

当該吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社は、東京都、福岡県、及びその他の地域において、賃貸商業施設を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は947百万円(賃貸収益は不動産賃貸収入に、主な賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

貸借対照表計上額(百万円)			当事業年度末の時価 (百万円)
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
8,816	245	8,571	6,279

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(94百万円)、主な減少額は減価償却費であります。

3. 当期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書の金額等に基づく価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

【関連当事者情報】

当事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有(被 所有)割合 (%)	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	平野 比左志	-	-	当社創業者	(被所有) 直接 0.00 間接 19.38	-	顧問料の 支払 2	15	-	-
役員及びその近親者 が議決権の過半数を 所有している会社	マイティ・イ ンコーポレー ション(有) 3	福岡県 福岡市	40	損害保険の 代理業務等	(被所有) 直接 1.21	損害保険 取引	保険料の 支払 4	61	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 当社創業者としての地位に基づき、月額1百万円を支払っております。
3. マイティ・インコーポレーション(有)は、役員の近親者が100%直接所有しております。
4. マイティ・インコーポレーション(有)は、日本興亜損害保険(株)の保険代理店であり、取引金額は当社がマイティ・インコーポレーション(有)を通じて日本興亜損害保険(株)に支払った保険料であります。また保険料については通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	640.81円	1株当たり純資産額	658.44円
1株当たり当期純損失金額	147.33 "	1株当たり当期純利益金額	26.69 "
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期 純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	5,078	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	5,078	891
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,472	33,406

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,154	929	139	30,945	15,971	1,010	14,974
構築物	4,317	63	8	4,371	3,618	112	752
車両運搬具	33	3	1	35	32	1	3
工具、器具及び備品	3,540	379	135	3,784	2,755	240	1,029
土地	27,367	-	-	27,367	-	-	27,367
リース資産	-	863	-	863	23	23	840
建設仮勘定	7	1,152	1,153	6	-	-	6
有形固定資産計	65,420	3,392	1,438	67,375	22,400	1,388	44,974
無形固定資産							
ソフトウェア	958	171	348	782	433	137	348
電話加入権	25	-	-	25	-	-	25
無形固定資産計	983	171	348	807	433	137	373
長期前払費用	2,288	216	196	2,309	751	101	1,557

(注) 1. 当期増加額の内容は次のとおりであります。

建物	時津店	496 百万円	伊勢崎店	217 百万円
工具、器具及び備品	時津店	102 百万円	岡山西店	95 百万円
リース資産	岡山西店	863 百万円		
建設仮勘定	時津店	579 百万円	伊勢崎店	232 百万円

2. 当期減少額の内容は次のとおりであります。

建物	太田東店	82 百万円	本部	46 百万円
工具、器具及び備品	本部	73 百万円	太田東店	53 百万円
建設仮勘定	時津店	586 百万円	伊勢崎店	232 百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	7,575	7,725	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	66	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,825	14,450	1.2	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	773	-	平成23年～34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	22,400	23,015	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各事業年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,500	4,450	2,550	950
リース債務	66	66	66	66

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	-	-	-	5
賞与引当金	352	391	352	-	391
店舗閉鎖損失引当金	384	-	384	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	367
預金	
普通預金	943
別段預金	6
小計	949
合計	1,317

(ロ)売掛金

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)セディナ	263
(株)ジェーシービー	205
三井住友カード(株)	140
三菱UFJニコス(株)	115
ユーシーカード(株)	90
その他	331
合計	1,146

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
930	30,772	30,556	1,146	96.4	12.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八)商品

区分	分類別金額(百万円)	部門別金額(百万円)
家電		2,134
・ビジュアル(映像)	475	
・台所用家電品	451	
・家事用家電品	416	
・その他(季節家電品他)	790	
アパレル		823
・時計・宝飾品	196	
・服飾雑貨品	163	
・実用衣料品	140	
・その他(紳士・婦人衣料他)	323	
ライフスタイル		1,706
・玩具・エンタテインメント	527	
・カー用品	261	
・スポーツ用品	237	
・その他(ペット用品他)	679	
ホームリビング		1,001
・キッチン用品	380	
・収納用品	230	
・家庭用品	212	
・インテリア用品	178	
HBC		1,121
・ビューティケア用品	342	
・ドラッグ	244	
・ハウスホールド用品	198	
・その他(サニタリー用品他)	335	
食品		562
・菓子	153	
・飲料	151	
・酒	144	
・その他(加工食品他)	113	
その他		0
・企画	0	
合計	7,349	7,349

(二)貯蔵品

区分	金額(百万円)
シール等印刷物類	45
包装紙類	14
合計	60

(ホ) 敷金

相手先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	408
NOK(株)	392
(株)マルハニチロ水産	322
小田急電鉄(株)	300
(株)芙蓉総合リース	200
その他	2,183
合計	3,805

(ヘ) 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(株)芙蓉総合リース	1,916
小田急電鉄(株)	1,068
三井住友ファイナンス&リース(株)	977
大和リース(株)	628
西部ガス興商(株)	588
その他	1,081
合計	6,261

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)山善	686
小泉成器(株)	410
(株)ドウシヤ	360
象印マホービン(株)	338
アイリスオーヤマ(株)	264
その他	5,308
合計	7,368

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月	3,600
5月	2,086
6月	1,559
7月	121
合計	7,368

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)あらた	272
花王カスタマーマーケティング(株)	262
(株)山星屋	222
パナソニックコンシューマーマーケティング(株)	191
東芝コンシューマーマーケティング(株)	177
その他	4,688
合計	5,816

(ハ)設備関係支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
前田建設工業(株)	229
東京電設サービス(株)	25
(株)荒木組	13
その他	24
合計	292

(b)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	74
5月	120
6月	15
7月	81
合計	292

(二)一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	2,400
三菱UFJ信託銀行(株)	1,400
(株)西日本シティ銀行	1,050
(株)山口銀行	875
(株)三菱東京UFJ銀行	600
その他	1,400
合計	7,725

(ホ)長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)福岡銀行	4,650
三菱UFJ信託銀行(株)	2,750
(株)西日本シティ銀行	2,000
(株)山口銀行	1,750
(株)三菱東京UFJ銀行	1,150
その他	2,150
合計	14,450

(ヘ)長期預り敷金

相手先	金額(百万円)
(株)大創産業	516
(株)三和	114
(株)メガネトップ	101
(株)ライトオン	101
(株)三城	98
その他	3,105
合計	4,037

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	-	-	26,411	23,418
税引前四半期純利益金額又は 税引前四半期純損失金額 (百万円)	-	-	344	103
四半期純利益金額(百万円)	-	-	228	131
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	-	6.84	3.93

(注) 当社は、第3四半期において連結対象となる子会社がなくなりましたので、第3四半期以降については連結財務諸表を作成しておりません。

なお、第1四半期及び第2四半期の連結ベースの四半期情報は以下のとおりであります。

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	24,683	25,513	-	-
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	327	451	-	-
四半期純利益金額(百万円)	259	259	-	-
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.78	7.76	-	-

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.mrmax.co.jp/)
株主に対する特典	ありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 M r M a x)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 M r M a x)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 M r M a x)の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 ミスターマックス
(商号 株式会社 Mr M a x)

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村田 賢治 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ミスターマックス(商号 株式会社 Mr M a x)が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。